

# 世界の公益企業WATCH

## パシフィック・ガス・アンド・エレクトリック

2017年4月24日発行  
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

米国カリフォルニア州で天然ガスと電力を供給するエネルギー企業



## Pacific Gas and Electric Company, PG&E

(パシフィック・ガス・アンド・エレクトリック・カンパニー)

### 総資産

約**684**億米ドル (約8兆28億円※)

日本の企業はどのくらい？

- ◆東京電力 約13兆6,598億円
- ◆関西電力 約7兆4,125億円

### 従業員数

約**24,000**人

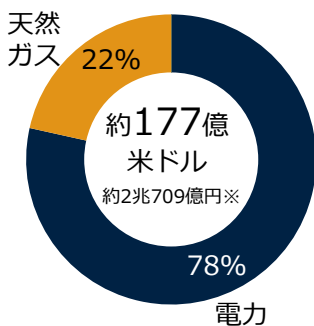
日本の企業はどのくらい？

- ◆東京電力 42,855人
- ◆関西電力 33,089人

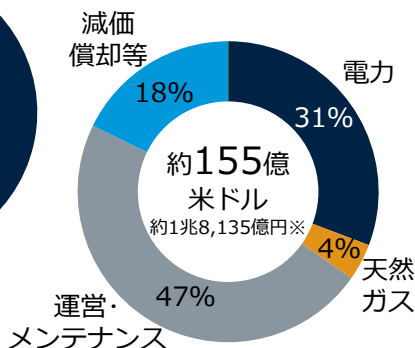
※ 1米ドル=117円で換算、2016年12月30日時点  
出所：PG&E アニュアル・レポート (10-K) 2016年12月31日時点  
東京電力ホールディングス(株)、関西電力(株) 2015年度 (第92期)  
有価証券報告書 2016年3月31日時点

## 収益と費用の内訳

### ◆営業収益 (2016年)



### ◆営業費用 (2016年)



※ 1米ドル=117円で換算、2016年12月30日時点  
出所：PG&E アニュアル・レポート (10-K) 2016年12月31日時点  
のデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

## 企業の紹介

パシフィック・ガス・アンド・エレクトリック・カンパニー (PG&E) は、サンフランシスコに本社を置く PG&E Corporation の子会社です。1905年にカリフォルニア州で設立され、同州の北部と中部を中心とする約7万平方マイルにおいて、約1,600万人に天然ガスと電力を供給する米国でも最大規模のエネルギー企業です。

1970年代から約50年に渡り、クリーンエネルギー化とエネルギー効率化に積極的に取り組んでおり、同州の再生可能エネルギー政策を後押ししています。

大規模な水力発電システムとディアブロ・キャニオン原子力発電所を所有し、2016年においては電力の約70%を温室効果ガスを排出しないリソースで供給しました。



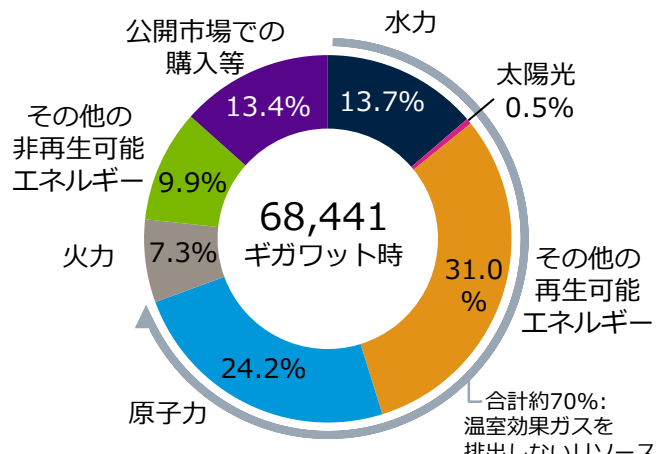
米国カリフォルニア州

PG&Eの現地部門では、各地域において安全で信頼度が高く、かつ価格を抑えたエネルギーを供給しています。また、各地域ごと構成されたチームがタイムリーに顧客の問題解決にあたり、日々業務の改善を行っています。

出所：PG&E ウェブサイト

## 電力供給リソース

### ◆小売売上高での割合 (2016年)



出所：PG&E アニュアル・レポート (10-K) 2016年12月31日時点  
のデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成



## 注目の事業計画と取り組み

### ▶▶ 原発からのエネルギーシフト ～エネルギー効率、再生可能エネルギーと蓄電へ注力～

PG&Eは2016年6月に労働組合と主要環境団体との共同提案として、2025年までにカリフォルニア州の原子力発電所を廃止し、エネルギーの効率化と再生可能エネルギーや蓄電池への投資を州が定める水準よりも増加させると発表しました。同社が保有するディアブロ・キャニオンの2基の原子炉を、米原子力規制委員会による運転許認可が失効する2024年11月と2025年8月でそれぞれ運転終了とし、費用対効果が高く、温室効果ガスを発生させない電力に置き換える計画です。これは、2031年までに再生可能エネルギーの比率を55%にする目標へ向けた取り組みのひとつです。

### ▶▶ リチウムイオン蓄電システムを導入 ～エネルギーの供給と需要のバランスを図る～

2017年2月、PG&Eは自社で3カ所目となる蓄電施設において初めてリチウムイオン蓄電システムを導入したと発表しました。サクラメントから北へ約80キロメートルに位置するブラウズ・バレー変電所に併設されたこの施設は、冷蔵庫ほどの大きさのテスラ社パワーパック22台から構成され、最大出力は500キロワット、蓄電池容量は2,000キロワット時です。パワーパックは電力需要が低い間に充電され、需要が高くなると蓄電された電力を供給します。このシステムにより、顧客向け電力の品質と信頼性を向上させるとともに、エネルギーの供給と需要のバランスを図ります。



テスラ・パワーパックの技術を用いたPG&E初のリチウムイオン蓄電システム

### ▶▶ エネルギー源の選択肢を提供 ～太陽光発電などの再生可能エネルギーを推奨～

温室効果ガスを排出しない太陽光や風力、バイオマス等から発電したエネルギーを選択できるプログラムを顧客へ提供し、カリフォルニア州のクリーンエネルギー化を推進しています。ひとつは2016年2月から開始した「ソーラー・チョイス」で、太陽光パネルの設置が難しい顧客を対象に、太陽光発電によって得たエネルギーを提供しています。もうひとつは2017年後半以降に開始予定の「リージョナル・リニューアブル・チョイス」で、顧客は地域においてPG&Eの基準を満たした再生可能エネルギーのディベロッパーと契約し、直接電力の提供を受けることができます。



2017年にはソーラー・チョイス向けに8カ所の太陽光発電施設を新設予定

出所：PG&E ウェブサイト、ニュースリリース



## 社会貢献活動の紹介

### ◆PG&E Corporation財団

2000年に設立されたPG&E Corporation財団は、教育や環境、地域経済をサポートする個人や団体に助成金を交付しています。設立以来、約1億米ドルを拠出し、十分なサービスが受けられない人々へ教育や経済的ニーズ、地域のエネルギー、生活環境の向上を支援しています。

出所：PG&E ウェブサイト、CSRLレポート2016

### ◆寄付とボランティア活動

PG&Eは寄付やボランティア活動に積極的です。2017年においてはディアブロ・キャニオン発電所のあるサンルイスオビスポ郡とそれに隣接するサンタバーバラ郡の従業員で約84万7,000米ドルを、同社のサービスエリア全体では約800万米ドルを寄付する予定です。従業員と退職者による寄付と同額を同社が拠出する地域貢献プログラムキャンペーンは、2000年以来合計で8,000万米ドル以上となり、従業員が居住及び勤務する地域を中心として学校や非営利団体に給付されています。また、従業員により、年間約9万時間近くのボランティア活動が実施されています。

## 【当資料のご利用にあたってのご注意事項等】

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

## ご留意事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

### 投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- － 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料上限3.78%（税抜3.50%）
- － 換金（解約）時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額上限1.0%
- － 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬）上限2.0304%程度（税込）
- － その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。  
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

### «ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第359号  
加入協会：日本証券業協会、  
一般社団法人投資信託協会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会